

合同法案委員会は、廃止・改正される予定の法律を発表した

投資家の信用を獲得するため、ミャンマーのビジネス環境に関する法制度改善の努力が加速している

6月3日、国営紙 New Light of Myanmar のミャンマー語版で、近日中に廃止または改正される予定の法律についての連邦議会の合同法案委員会によるレポートが発表された。このレポートは、連邦政府の高官、両議会、司法関係者を含む複数の利益主体による会議の結果をまとめたものである。この会議は、国内の法制度をミャンマーが締結した国際条約や協約に沿ったものとし、外国投資のさらなる保護に資する法律を制定し、急速に変化しているミャンマーの経済状況に合わせる形で法律の廃止、改正、制定を行うことを目的として、5月14日に開催された。この会議の後、連邦議会は、連邦政府から提示された廃止・改正されるべき法律のリストを承認した。

改正が予定されている法律には、以下の法律が含まれる。

1. 1960年都市賃貸コントロール法
2. 1894年土地取得法
3. 2002年化学肥料法
4. 1990年殺虫剤法
5. 1990年私的産業企業法
6. 2011年私立学校登録法
7. 1992年貯蓄銀行法
8. 1993年ミャンマー保険法
9. 1996年保険事業法
10. 1914年ミャンマー会社法
11. 1950年特別会社法
12. 1932年組合法
13. 1989年国営企業法

廃止または全体の書き換えが予定されている法律には以下が含まれる。

1. 1903年ミャンマー犯罪者引渡し法
2. 1908年登録法
3. 1990年金融機関法

上記とは別に、MIC 通知 2013 年 1 号の改正について、内部的には作業が終了し、近く発表される予定である旨が公表された。ミャンマー投資委員会が 2013 年 1 月 31 日に出した本通知は、ミャンマー国民にのみ認められる経済活動、ミャンマー企業との合弁によってのみ認められる経済活動、特定の条件に従った場合にのみ認められる経済活動について詳細を定めている。

新しいマネーロンダリング防止法は、報告義務を追加した

2014 年マネーロンダリング防止法は、銀行、不動産と専門的なサービス業について、新たな報告義務を定めている

2014 年の第一四半期に成立したマネーロンダリング防止法は、ミャンマーが違法薬物やテロリズムに関連した資金洗浄と戦う能力を向上することを目的としている。発展途上のミャンマーを国際的なレベルに引き上げるために制定された本法は、違法な収益源からの金銭や財物の取得、所持、使用、収益源を偽装するための金銭や財物の変換や隠匿、違法な資金や財物の取得、変換または隠匿の補助を犯罪としている。

こういった犯罪と戦うため、本法は、2 段階の執行機関を創設した。まず上部組織として、マネーロンダリング防止中央組織を置き、高度な方針決定や、国への報告、執行を行うものとした。中央組織の下部には、経済活動タスク組織を置き、報告義務を負う機関（「報告機関」）が本法に従っていることを確認し、状況に応じた評価を行い、必要に応じて報告機関との直接のやり取りを行うものとしている。本法によって報告機関とされているのは、銀行、金融機関、不動産業者や貴金属・宝石ディーラー、カジノ事業者等の非金融事業者、一定の場合における弁護士や会計士、コンサルタント等の専門家である。

外国投資家にもっとも関係するのは、中央組織のリスク決定をベースとする顧客デューデリジェンス手法を実施する義務を報告機関に課したことである。顧客デューデリジェンス手法は、報告機関が、後日発表される水準を超える取引を行う場合、新規顧客に対して口座を開設する場合、国際送金または電子送金を行う場合、事前に取得した情報に疑いがあるあらゆる場合またはマネーロンダリングやテロリズム金融の関係が疑われるあらゆる場合に、事前に実施することが義務づけられている。

顧客デューデリジェンス手法は、独立した情報源による顧客の身元の確認、取引を行う企業の実質的なオーナーや個人の身元確認、第三者のために活動する代理人の代理権と身元の確認、個人が国内で公的な役割をもつ場合や国際組織の理事、副理事または委員会のメンバーである場合のより強化されたデューデリジェンスの実施等が含まれる。くわえて、報告機関は、書面による証拠、顧客デューデリジェンス手法により取得された資料、過去 5 年の取引履歴、経済活動タスク組織に送付した 5 年分の取引レポート、最後の改正から 5 年までのリスク評価を保持することが求められる。

さらに本法は、モニタリングや評価基準、リスク管理システムの確立等を定めているが、これらのシステムをどのように運用するかについての明確で具体的な詳細を提供していない。これらについては、今後新たな法律や実施のための規則が公表されるものと予想される。